

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：32672

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01741

研究課題名(和文) エリートスポーツ政策ネットワークの変容：オリンピックサイクルごとの比較から

研究課題名(英文) Transformation of Elitist Sport Policy Networks: from Comparative on Olympic Cycle

研究代表者

日比野 幹生 (HIBINO, Mikio)

日本体育大学・スポーツマネジメント学部・教授

研究者番号：00784539

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、国内外で注目される我が国のエリートスポーツ政策を対象として、政策過程におけるアクター間のネットワークの構造や動態を政策ネットワークの視覚から分析し、その変容を明らかにすることを目的とした。本研究の結果、シドニーオリンピックからリオデジャネイロオリンピックサイクルまでのエリートスポーツ政策における政策ネットワークの構造(メンバーシップ、統合、諸資源、パワー)とその変容が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政策過程が解明されると、政策志向が高まり政策の改善や新しい政策の形成に有効である。しかし、エリートスポーツが国際競争という性質から、これまでエリートスポーツ政策の政策過程研究は限定的であった。本研究が明らかにした我が国のエリートスポーツ政策の政策過程は、政策課題が高度化する現代において学術的・社会的にも有意義である。

研究成果の概要(英文)：This study aims to analyse the elite sport policy in Japan in the context of the network structure and dynamic among actors in the process of policy making process, and to identify the transformation between the Sydney Olympic cycle and the Rio De Janeiro Olympic cycle. It revealed the structure of policy network whose four key analysing phases are membership, integration, resources as well as power. This research found the key transformation of policy network in the community of elite sport policy in Japan between the Sydney Olympic cycle and the Rio De Janeiro Olympic cycle.

研究分野：スポーツ政策学

キーワード：エリートスポーツ政策 政策過程 政策ネットワーク オリンピック

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

我が国のエリートスポーツは、スポーツ振興基本計画に政策目標としてメダル倍増が掲げられて以降積極的に取り組まれてきた。2011年に施行されたスポーツ基本法には、国際競技力向上は国の責務であることが明記されている。その後、2020年東京オリンピック競技大会(以下「東京大会」と略す)の開催が決定し、政府は「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(閣議決定)」において、一層エリートスポーツ政策を推進する方針を打ち出している。我が国では、スポーツ政策においてエリートスポーツ政策には最も多額の国費が投資されてきた。東京大会のメダル獲得目標達成のためには、さらにエリートスポーツ予算は拡充されている。

政策過程が解明されると、政策志向が高まり政策の改善や新しい政策の形成に有効である。特に、政府や地方自治体、企業、団体といった諸アクターが各々の目的を達成するために形成する政策ネットワークを理解することは、表面の静的状況を概観しても理解できない政策過程の深層に迫ることができるため政策研究の飛躍的な進展が期待できる。農業政策や環境政策などの他の政策分野では政策過程研究は重要な研究としてこれまで実施されてきたが、エリートスポーツ政策では、エリートスポーツが国際競争という性質から各国ともエリートスポーツ政策の詳細を積極的に公開していないことやアスリートの競技結果ばかりが注目されてしまうことなどから政策過程研究が行われてこなかったという背景がある。

### 2. 研究の目的

これまで、エリートスポーツ政策については、競技者育成プログラムやタレント発掘・育成プロジェクトなどの個別課題を対象とした研究は行われてきたものの、前述のとおり政策過程に踏み込んだ研究は行われてこなかった。エリートスポーツ政策を対象として政策過程研究が行われていないことは、当該研究分野にとって大きなリサーチギャップであると指摘できる。

そこで、本研究では、国内外から注目される我が国のエリートスポーツ政策を対象として、政策形成・政策実施の各過程におけるアクター間のネットワークの構造や動態を政策ネットワークの視覚から分析し、その変容を明らかにすることを目的とした。

本研究は、エリートスポーツ政策の政策過程を体系的に明らかにすることに迫るものである。研究期間中に、以下の3つのリサーチクエストを解明することとした。

(1)政策過程の各過程で関係している諸アクターは、どのようなアクターなのか？

エリートスポーツ政策では、文部省・文部科学省・スポーツ庁、日本オリンピック委員会(以下「JOC」と略す)中央競技団体(以下「NF」と略す)、日本スポーツ振興センター(以下「JSC」と略す)、スポーツ議員連盟、政党、地方自治体、都道府県体育協会、高等教育機関等が想定されるが、前述のような他の政策分野の先行研究では、政策過程においては各過程で関係する諸アクターには相違がみられることが明らかにされている。

(2)政策過程の各過程で関係しているアクターは、どのような相互作用(資源交換、対立、調整等)を及ぼし、結果としてどのような構造と動態となっているのか？

(3)政策過程は、オリンピックサイクルごとに、どのように変容してきたのか(1999年~2015年)？

本研究では、我が国のエリートスポーツが1964年東京オリンピック以降に再び国際競技力が向上傾向に転じたシドニーオリンピックからリオデジャネイロオリンピックまでのエリートスポーツ政策に焦点をあて、オリンピックサイクルを、シドニーオリンピックサイクル(1996~1999年)、アテネオリンピックサイクル(2000~2003年)、北京オリンピックサイクル(2004~2007年)、ロンドンオリンピックサイクル(2008~2012年)、リオデジャネイロオリンピックサイクル(2013~2015年)とした。

### 3. 研究の方法

(1)これまで国際的には、エリートスポーツに関する研究においてマクロ、メゾ・ミクロの各レベルの研究が多数行われてきた。しかし、我が国のエリートスポーツ政策の展開を対象とした研究は希少であり、我が国のエリートスポーツ政策は体系的に把握されていないのが現状である。そこで、本研究では、まず、シドニーオリンピックからリオデジャネイロオリンピックまでのエリートスポーツ政策からキー政策を特定し、これらの政策過程ごとに想定されるアクターを明確にすることを目的とした。具体的には、文部省・文部科学省・スポーツ庁の政策文書(保健体育審議会答申、スポーツ振興基本計画、スポーツ基本計画)及び政府予算資料、JSC、JOC等の関係資料等から政策・施策・事業(事業の実施期間、予算額、執行方法等)を調査して体系的に整理するとともに、政府やスポーツ団体関係者にインタビュー調査を行い、オリンピックサイクルごとにキー政策を特定し、当該キー政策の政策過程ごとに想定されるアクターを特定した。

(2)次に(1)で明らかになったシドニーオリンピックからリオデジャネイロオリンピックサイクルまでのエリートスポーツ政策におけるキー政策の政策過程におけるアクター間の相互作用を政策ネットワーク分析の視覚から明らかにすることを目的として、Marsh & Rhodes (1992)の分析枠組みを用いて政策ネットワーク分析を行った。Marsh & Rhodes (1992)は、資源依存関係に基づきアクター間のパワー関係や政策ネットワークの構造や特質を分析する最も基本的な分析枠組みを提唱している。Marsh & Rhodes (1992)の分析枠組みでは、政策ネットワークの分析次元としてメンバーシップ、統合、諸資源、パワーといった4つの分析次元を提示している。そこで、本研究ではMarsh & Rhodes (1992)の分析枠組みに依拠し、オリンピックサイクルごとに、メンバーシップの分析次元に関しては、エリートスポーツ政策の展開からメンバーシップ及びその利害の類型を分析した。統合の分析次元に関しては、アクター間での政策の立案や実施に係る協議や連絡調整などから相互作用を分析するとともに、メンバーシップの変化から継続性、アクターに関する法令・方針・計画などからコンセンサスを分析した。諸資源の分析次元に関しては、アクターの資源に着目してネットワーク内などの資源配分を分析した。パワーの分析次元に関しては、アクター間のパワー関係から相互の資源依存を分析した。

(3)最終的に、シドニーオリンピックからリオデジャネイロオリンピックサイクルまでのエリートスポーツ政策におけるキー政策の政策過程の政策ネットワークの変容を明らかにすることを目的として、まず、(2)の前年度の分析結果を踏まて、シドニーオリンピックからリオデジャネイロオリンピックサイクルまでのオリンピックサイクル間の政策ネットワークの構造や特質の差異を分析した。次に我が国と諸外国の政策ネットワークを比較分析するために、デンマークのエリートスポーツ政策に関する調査を実施した。デンマークは、小国であるにも関わらずオリンピックでのメダル獲得の効率性が高いことやエリートスポーツ推進体制が我が国と類似しているため比較対象とした。さらに、これまでの調査結果から我が国のシドニーオリンピックからリオデジャネイロオリンピックサイクルまでのエリートスポーツ政策における政策ネットワークの変容を総合的に分析するとともに、今後の我が国のエリートスポーツ政策の推進について展望した。

#### 4. 研究成果

本研究では、我が国のエリートスポーツが1964年東京オリンピック以降に再び国際競技力の向上傾向に転じたシドニーオリンピックからリオデジャネイロ大オリンピックまでのエリートスポーツ政策に焦点をあて、政策ネットワークの構造と変容を明らかにしようとした。

(1)具体的には、エリートスポーツをめぐる政策ネットワークの構造を4つの分析次元によりオリンピックサイクルごとに捉え、これらを動的に分析することで政策ネットワークの構造と変容について、本研究は以下の4点を明らかにした。

アトランタオリンピックサイクル以前では限定的であった政策ネットワークのメンバーシップは、アテネオリンピックサイクル以降ではオリンピックサイクルが経過するごとに移り変わっていたことを明らかにした。アトランタサイクル以前のネットワークは、法令や定款などで競技力向上関係の任務等が規定された緊密な関係にあるアクターのみで構成されていたが、アテネオリンピックサイクル以降ではイシューや制度変化などによって政治的なアクターや他の政策領域のアクターが参加し、オリンピックサイクルごとに異なる様相をみせていた。一方、メンバーの移り変わりはあるものの、ネットワーク内の利害については全てのオリンピックサイクルを通して職業及び経済的利害であり、アトランタオリンピックサイクル以前からその類型には変わりがなかったことが示唆された。

政策ネットワークを形成するアクターは、シドニーオリンピックサイクルからロンドンオリンピックサイクルまでは統合されたネットワークを形成していたが、リオデジャネイロオリンピックサイクルでは一時的に統合が弱まっていたことを明らかにした。オリンピックサイクルが経過するごとに各アクター間の相互作用の頻度は高まり、メンバーの移り変わりはあるものの、エリートスポーツ推進の基本的価値は共有されていた。しかし、リオデジャネイロオリンピックサイクルではオリンピック・パラリンピックホスト国となることで一層の国際競技力向上に向けた制度変化の必要性から、一時的にJOC、JSCといったアクター間の摩擦が生じ対立を生むなどコンセンサスが図られず統合が弱まった。その後対立は、政策決定機関によって調整され再びネットワーク内のコンセンサスが図られ統合は維持されたことが示唆された。

本研究で対象としたエリートスポーツ政策に関する全てのアクターは、各々の資源を有しており、諸資源のネットワーク内の配分はオリンピックサイクルが経過するごとに移り変わっていたことを明らかにした。アトランタオリンピックサイクル以前からアテネオリンピックサイクルまでの資源の配分はJOCが関与する補助金・助成金の配分が中心であったが、北京オリンピックサイクル以降の新たな事業の資源の配分は文部科学省やJSCによる配分が中心であったことが示唆された。

シドニーオリンピックサイクルからリオデジャネイロオリンピックサイクルまでの各アクターは、各々が有する諸資源によるパワー関係にあり、相互に依存するポジティブ・サム・ゲーム

の状態であったことを明らかにした。シドニーオリンピックサイクルからロンドンオリンピックサイクルまでは、ネットワーク全体が相互依存によって必要な資源を獲得して政策の形成・実施を可能にするというポジティブ・サム・ゲームの状態が続いていた。しかし、一時的にリオデジャネイロオリンピックサイクルでは前述のように制度変化の際に JOC、JSC といったアクター間に摩擦が生じていたが、その後は政策決定機関である文部科学省の政策ネットワーク・マネジメントによって、新たな制度化を図りポジティブ・サム・ゲームを維持していたことが示唆された。

以上、静態的に概観すると従来から変わりがないように見えるエリートスポーツ政策ネットワークについても 20 年間のスパンで動態的に分析することで政策ネットワークの構造と変容が明らかになった。

(2)本研究では、我が国と諸外国の政策ネットワークを比較分析するために、デンマークのエリートスポーツ政策に着目した。デンマークは人口約 581 万人、面積約 4.3 万 km<sup>2</sup>の小国であるにも関わらず、リオデジャネイロオリンピックでは金メダル 2 個、銀メダル 6 個、銅メダル 7 個、合計 15 個のメダルを獲得している。特定競技だけでメダルを多数獲得できるジャマイカやエチオピアなどの国を除けば、英国、オーストラリア、ニュージーランド、オランダ、そしてデンマークはメダル獲得の効率性が高いことが明らかにされている (Stom et al., 2016)。また、デンマークでは、1985 年にエリートスポーツ専門組織としてチーム・デンマークを設立し、エリートスポーツを積極的に推進してきたにも関わらず、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (以下「DIF」と略す) もエリートスポーツに関わっている。このような独立行政法人と民間スポーツ団体 (国内オリンピック委員会) によるエリートスポーツ推進体制は、我が国の JSC と JOC とで構築する体制と類似している。本研究では、デンマークを我が国との比較対象とし、政策ネットワーク分析を行った結果、以下の 2 点を明らかにした。

外観的には類似している我が国とデンマークのエリートスポーツ推進体制であったが、アクター間の政策ネットワークには相違がみられた。デンマークでは、チーム・デンマークと DIF は機能的連携を図り全ての NF を手厚く支援していた。具体的には、ターゲットスポーツをチーム・デンマークが、その他の NF を DIF が支援するという役割分担の下、NF とのコミュニケーションを深く信頼関係を築くことを重要視し日常的に関わり相互作用を強めていた。

我が国では、従来エリートスポーツの推進は JOC が担ってきたが、東京大会を控えて効果的な事業展開と NF の不適切経理の問題などを踏まえ、英国の UK スポーツのような強化費を一元的に扱う組織の新設や当該権限に係る JSC への委譲などが検討された。しかし、JOC の強い反対もあり、その結果、我が国の場合は、NF への基盤的強化は JOC、戦略的強化は JSC といった両団体の主張を取り入れた体制となった。すなわち、1 つの NF に対して事業別に JOC と JSC の 2 団体に支援していることになる。

しかしながら、全ての NF に対して信頼関係を構築しながら持続的に日常的な支援を展開するためにチーム・デンマークと DIF が連携するデンマークの体制と、妥協の産物として結果的に JOC と JSC が NF を支援するようになった我が国の体制とでは、両国とも独立行政法人と民間スポーツ団体 (国内オリンピック委員会) による支援ではあっても、その内容には相違があった。我が国は NF に JOC と JSC といった 2 団体で、しかも事業ベースの関わりが中心であるため、デンマークと比較した場合、NF との関りは量・質ともに限定的であることが示唆された。

デンマークでは、社会的に適切な方法でエリートスポーツを開発しなければならないとされていた。このため、デンマークでは、タレント育成をデンマーク社会の理解を得て行うために、タレントの生活拠点、教育の機会確保、発育発達に応じたトレーニングなどの考慮が NF のタレント育成戦略に義務付けられている。加えて、チーム・デンマークは地域でのタレント育成を実現するために、エリート自治体の指定や公立学校法の改正などにより地域でのタレント育成を制度化していた。

これらは、チーム・デンマーク、DIF、NF、エリート自治体、教育機関、地域スポーツクラブの連携・協働により実現されており、我が国のタレント発掘・育成と比較すると明らかにアクター間の政策ネットワークやその相互作用は異なっていた。

のようなデンマークの特徴的な取組は結果として、NF の戦略的な強化プランの策定・実施やガバナンスの強化を図るとともに、地域に豊かなタレント育成の仕組みを構築することを可能にしていた。

(3)エリートスポーツの競技結果を規定する要因には不安定要因が多いにも関わらず、エリートスポーツ政策の評価は競技結果のみで行われてしまうことがある。このため、当該政策では目の前の競技結果に一喜一憂する傾向があり政策過程研究は限定的であった。このような性質の政策において政策ネットワーク分析により政策過程が垣間見れたことは意義があると考えられる。加えて、エリートスポーツが国際競争という性質から我が国をはじめ各国ともエリートスポーツ政策の詳細を積極的に公開してこなかった。このような中で当該政策の政策過程が探究できたことは学術的・実務的にも貢献できたと考えられる。

政策ネットワークは、可変的なものである。内生的要因、外生的要因によって変容するものと考えられる。政策ネットワークが状況に適応できないと、例えば、政策課題を把握できない、解決の有効な手段を選択できないなど政策を形成・実施する際に問題が生じることが危惧される。政策過程での各局面で公私のアクターが連携・協働していかなければ政策課題が高度化した現代では有効な政策は望めない。我が国のエリートスポーツ政策についても引き続き政策ネットワークに着目した研究が必要であると考えられる。

<引用文献>

Marsh, D., & Rhodes, R. A. W. (1992). Policy networks in British government. Clarendon Press, 249-268.

Storm, R. K., Nielsen, K. and Frederik Thomsen (2016). Can a small nation be competitive in the global sporting arms race? The case of Denmark. *Managing Sport and Leisure*, Vol. 21, No. 4, 181-202

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 日比野幹生, 束原文郎	4. 巻 5
2. 論文標題 デンマークのエリートスポーツ政策の特性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 オリンピックスポーツ文化研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 日比野幹生, 舟橋弘晃, 間野義之	4. 巻 4
2. 論文標題 我が国のエリートスポーツ政策ネットワークの構造と変容: シドニーオリンピック競技大会からリオデジャネイロオリンピック競技大会までに着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 オリンピックスポーツ文化研究	6. 最初と最後の頁 37-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 日比野幹生
2. 発表標題 デンマークにおけるエリートスポーツ政策の特性
3. 学会等名 日本体育学会第70回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日比野幹生, 舟橋弘晃, 間野義之
2. 発表標題 Policy Networks and Outcomes in Japan's Elite Sports Policies: A Dialectical Approach
3. 学会等名 27th EASM European Sport Management Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日比野幹生
2. 発表標題 我が国のエリートスポーツ政策ネットワークの構造
3. 学会等名 日本体育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日比野幹生, 舟橋弘晃, 間野義之
2. 発表標題 The Development of Japanese Elite Sports Policy: An Olympic Cycle-based Diachronic Analysis
3. 学会等名 26th EASM European Sport Management Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日比野幹生
2. 発表標題 我が国のエリートスポーツ政策の展開
3. 学会等名 日本体育・スポーツ政策学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	舟橋 弘晃  (FUNAHASHI Hiroaki)  (10758551)	早稲田大学・スポーツ科学学術院・講師(任期付)   (32689)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	間野 義之  (MANO Yoshiyuki)  (90350438)	早稲田大学・スポーツ科学学術院・教授    (32689)	